

## 2025年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年12月11日

上場会社名 株式会社ハウテレビジョン 上場取引所 東  
コード番号 7064 URL https://howtelevision.co.jp  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 音成 洋介  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 清水 伸太郎 TEL 03(6427)2862  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年1月期第3四半期の連結業績（2024年2月1日～2024年10月31日）

## (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年1月期第3四半期	1,634	—	362	—	361	—	217	—
2024年1月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2025年1月期第3四半期 217百万円 (—%) 2024年1月期第3四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年1月期第3四半期	159.53	159.45
2024年1月期第3四半期	—	—

(注) 当社は、2025年1月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2024年1月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率並びに2025年1月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年1月期第3四半期	2,213	1,288	58.2
2024年1月期	—	—	—

(参考) 自己資本 2025年1月期第3四半期 1,288百万円 2024年1月期 一百万円

(注) 当社は、2025年1月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2024年1月期の数値については記載しておりません。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年1月期	—	0.00	—	—	—
2025年1月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

## 3. 2025年1月期の連結業績予想（2024年2月1日～2025年1月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,390	—	450	—	446	—	303	—	222.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有  
新規 2社 (社名) Liiga株式会社、株式会社ログリオ、除外 1社 (社名) -
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年1月期3Q	1,362,355株	2024年1月期	1,359,400株
② 期末自己株式数	2025年1月期3Q	1,914株	2024年1月期	6,245株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年1月期3Q	1,361,599株	2024年1月期3Q	1,352,539株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料における予想値及び将来の見通しに関する記述・言明は、弊社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、弊社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(企業結合等関係)	7
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、当社は第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結会計期間及び前連結会計年度末との比較分析は行っていません。

また、当社グループはキャリアプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

当社グループの事業領域である人材・就職支援業界においては、2024年9月の有効求人倍率が1.24倍（前年同月は1.29倍。厚生労働省調査）、完全失業率が2.4%（前年同月は2.6%。総務省統計局調査）を記録しております。有効求人倍率は安定的に推移しており一部業種においては求人数の減少が見られるものの、物価上昇が続く中、より収入が高い企業への就職・転職を求める動きは若年層を中心として活発な状況が続いております。また、株式会社リクルートが発表している「就職プロセス調査（2025年卒）」においては、2025年3月大学等卒業予定者の就職内定状況は、当該大学等卒業予定者の就職内定率が95.9%（2024年10月1日時点。前年同月は92.0%）と、同時期においては極めて高い水準にあります。事業のDX化推進に伴うIT人材に対する企業需要の高まりやジョブ型採用の広がりなどにより市場全体の雇用環境や企業の採用戦略はポジティブな状況が継続しており、特に専門性が高く優秀な人材に対する企業の需要は引き続き堅調に推移しております。

このような事業環境の中、当社グループのキャリアプラットフォーム事業においては、事業成長のための戦略的なマーケティング・営業活動により、顧客層・顧客数の拡大と単価向上に向けた施策を推進しております。顧客層・顧客数の拡大に関しては、カスタマーサクセスの拡充により継続率を向上させつつ、ブランド認知の浸透を目的とした露出の強化や日系大手・メガベンチャーなどの開拓により新規顧客の獲得を進め取引企業数の拡大を図ってまいりました。単価向上に関しては、課題解決型提案による価値の最大化を志向し、新規エンジニア採用のための強化プランのリリース、女性・理系採用特化商品等の充実やジョブ型採用の導入・促進を実施いたしました。

当第3四半期連結累計期間における新卒サービス領域の具体的な取り組みとしては、50社以上のトップ企業が集うオンラインイベント「外資就活Live Spring 2024」、オフライン合同座談会「外資就活Meetup」といった多様なイベントの開催に加え、外資就活ドットコム内のコンテンツの拡充として、エンジニア就活に特化したサービス「Software Engineer就活 by 外資就活ドットコム」や志望企業の選考対策をサポートする「AI選考対策」などのサービス提供を開始いたしました。

また「Liiga」を中心とした中途サービスの事業に関し、2024年2月にLiiga株式会社を新規設立し同社に当該事業を承継いたしました。当初の目的を一定程度達成したと判断し、今後のグループ全体での一体的な事業展開を加速させるため、同社の当該事業につき2025年1月1日付で当社に事業承継することを意思決定いたしました。

さらに2024年4月には、株式会社ログリオの株式を取得し同社を連結子会社といたしました。同社は、エンジニア採用（DevHR）領域で高い専門性を有するRPO（採用代行）サービスを展開しており、当該サービスは当社グループの既存事業との親和性も高く、強いシナジー効果を見込んでおり、当第3四半期連結累計期間においても、のれんの償却額を上回る営業利益を計上するなどグループ全体の収益の上積みにも貢献しております。

当社グループのキャリアプラットフォーム事業においては、「累積取引社数」及び「累積会員数」を重要な経営指標として定義しております。当第3四半期連結会計期間末におけるキャリアプラットフォーム事業の累積取引社数は959社（前期末から66社増）に、また、累積会員数は572,691人（前期末から47,627人増）と、着実な伸長を継続しております。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は1,634,282千円、営業利益は362,956千円、経常利益は361,457千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は217,216千円となっております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は1,673,592千円となりました。主な内訳は、現金及び預金1,509,859千円、売掛金112,995千円であります。

#### (固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は539,943千円となりました。主な内訳は、株式会社ログリオの連結子会社化により発生したのれん164,469千円、ソフトウェア131,924千円、有形固定資産83,239千円であります。

#### (流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は631,056千円となりました。主な内訳は、契約負債203,140千円、1年内返済予定の長期借入金178,024千円であります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は294,367千円となりました。主な内訳は、長期借入金285,620千円であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は1,288,111千円となりました。主な内訳は、資本剰余金550,704千円、利益剰余金727,601千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年1月期の通期の業績予想につきましては、2024年3月6日公表の「2024年1月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (2024年10月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,509,859
売掛金	112,995
貯蔵品	3,498
その他	48,901
貸倒引当金	△1,662
流動資産合計	1,673,592
固定資産	
有形固定資産	83,239
無形固定資産	
ソフトウェア	131,924
のれん	164,469
その他	9,343
無形固定資産合計	305,736
投資その他の資産	
投資有価証券	20,000
敷金	78,970
繰延税金資産	40,545
その他	11,451
投資その他の資産合計	150,967
固定資産合計	539,943
資産合計	2,213,535
負債の部	
流動負債	
1年内返済予定の長期借入金	178,024
未払法人税等	89,506
契約負債	203,140
賞与引当金	19,800
その他	140,584
流動負債合計	631,056
固定負債	
長期借入金	285,620
資産除去債務	8,747
固定負債合計	294,367
負債合計	925,424
純資産の部	
株主資本	
資本金	10,110
資本剰余金	550,704
利益剰余金	727,601
自己株式	△304
株主資本合計	1,288,111
純資産合計	1,288,111
負債純資産合計	2,213,535

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年10月31日)
売上高	1,634,282
売上原価	268,133
売上総利益	1,366,149
販売費及び一般管理費	1,003,193
営業利益	362,956
営業外収益	
受取利息	131
固定資産売却益	148
雑収入	874
その他	82
営業外収益合計	1,237
営業外費用	
支払利息	2,736
営業外費用合計	2,736
経常利益	361,457
税金等調整前四半期純利益	361,457
法人税、住民税及び事業税	149,580
法人税等調整額	△8,196
過年度法人税等	2,856
法人税等合計	144,240
四半期純利益	217,216
親会社株主に帰属する四半期純利益	217,216

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年10月31日)
四半期純利益	217,216
四半期包括利益	217,216
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	217,216

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年4月24日に無償減資を実施いたしました。この無償減資等の結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が60,500千円減少し、資本剰余金が85,818千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において、資本金は10,110千円、資本剰余金は550,704千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年10月31日)
減価償却費	68,055千円
のれん償却額	21,722千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 2024年2月1日 至 2024年10月31日)

当社は、キャリアプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 当社の中途採用プラットフォーム事業

事業の内容 リクルーティング・プラットフォーム「Liiga」の管理運営

(2) 企業結合日

2024年2月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社、Liiga株式会社を承継会社とする新設分割(簡易新設分割)

(4) 結合後企業の名称

Liiga株式会社(当社の連結子会社)

(5) その他取引の概要に関する事項

中途採用プラットフォーム事業の今後の展開・拡大に向け、本新設分割により機動的かつ柔軟な事業戦略の遂行を推進することを目的に行ったものです。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行っております。

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ログリオ  
事業の内容 採用代行サービス (RPO)

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、新卒向け「外資就活ドットコム」と中途向け「Liiga (リーガ)」の2つのプロダクトを基点にキャリアプラットフォーム事業を展開してまいりましたが、近年はユーザー及びクライアント企業のエンジニア職に対する需要の高さを受けて、同領域の拡大に注力しております。

株式会社ログリオは、エンジニア採用代行 (RPO) 領域において、高品質なサービスを提供しており、LAPRAS株式会社が主催する「LAPRAS SCOUT AWARD 2022」ではRPO賞を受賞しております。

今回の株式会社ログリオの完全子会社化により、当社グループにおけるエンジニア採用支援事業を強化し、ユーザー及びクライアント企業に対し高付加価値なサービスを提供するとともに、持続的な企業価値の向上を目指してまいります。

(3) 企業結合日

2024年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年4月1日から2024年10月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金	230,000千円
取得原価	230,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 13,500千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

186,191千円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	84,510千円
固定資産	555千円
資産合計	85,066千円
流動負債	28,310千円
固定負債	12,947千円
負債合計	41,257千円

(重要な後発事象)

(簡易吸収分割による事業承継)

当社は、2024年11月18日開催の取締役会において、2025年1月1日を効力発生日(予定)として、当社の連結子会社であるLiiga株式会社から、同社の中途採用プラットフォーム事業に関する権利義務を、吸収分割(以下、「本吸収分割」といいます)により当社へ承継することを決議し、2024年11月18日付で吸収分割契約を締結いたしました。

1. 本吸収分割の目的

当社が運営する新卒採用プラットフォーム事業とLiiga株式会社が運営する中途採用プラットフォーム事業の統合を推進し、今後の一体的な事業展開を加速させること、またグループ経営管理の効率化を目的として行うものです。

2. 本吸収分割の要旨

(1) 本吸収分割の日程

吸収分割契約承認取締役会決議日	2024年11月18日
吸収分割契約締結日	2024年11月18日
吸収分割効力発生日	2025年1月1日(予定)

(注) 本吸収分割は、当社においては会社法第796条第2項に規定する簡易吸収分割であること、承継会社においては会社法第784条第1項に規定する略式吸収分割であることから、それぞれ吸収分割契約の承認に関する株主総会を開催いたしません。

(2) 本吸収分割の方式

当社を吸収分割承継会社とし、Liiga株式会社を吸収分割会社とする分社型簡易吸収分割により行います。

(3) 本吸収分割に係る割当ての内容

本吸収分割は完全親子会社間において行われるため無対価にて実施します。

(4) 承継により増加する資本金

本吸収分割による資本金の増減はありません。

(5) 分割会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取り扱い

該当事項はありません。

(6) 承継する権利義務

当社は、効力発生日における分割会社の中途採用プラットフォーム事業に関する権利義務を吸収分割契約に定める範囲において承継します。